

# 反改憲運動

## 通信 第5期

1部 200円  
2009. 9. 16 No. 09

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階  
Tel. & Fax. : 03-5275-5989  
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org  
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
年間定期購読料 4,000円 (2009. 6~2010. 5)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

## 民主党政権の下で問われる反改憲運動◇「マニフェスト」から見えるもの

8月30日の総選挙結果は、事前のメディア報道のように民主党の圧勝となった。1955年の保守合同以来、細川政権の下での1年足らずの期間を除けば政権政党でありつづけた自民党は容易には立ち直れないほどの打撃を受けて政権の座を去ることになった。

9月9日には民主、社民、国民新党が連立政権樹立に合意し、9月16日には鳩山政権が成立する。ここでは鳩山政権の下で改憲問題がどのような推移をたどるか検討したい。2007年5月に安倍政権の下で改憲国民投票法が成立してから来年5月でまる3年となり、ついに「施行」される重大な局面が到来することになるからである。

今回の総選挙に向けて発表された民主党のマニフェストでは、最後に「国民の自由闊達な憲法論議を」と題して次のように書かれている。「民主党は、『国民主権』『基本的人権の尊重』『平和主義』という現行憲法の原理は国民の確信によりしっかりと支えられていると考えており、これを大切にしながら、真に立憲主義を確立し『憲法は国民とともにある』という観点から、現行憲法に足らざる点があれば補い、改めるべき点があれば改めることを国民の皆さんに責任を持って提案していきます。民主党は2005年秋にまとめた『憲法提言』をもとに、皆さんとの自由闊達な憲法論議を各地で行ない、国民の多くの皆さんが改正を求め、かつ、国会内の広範かつ円満な合意形成ができる事項があるかどうか、慎重かつ積極的に検討していきます」。

つまり世論の動向を見計らいながら「慎重かつ積極的に」(?), 改憲論議を進めていく、というのだ。確かに安倍政権のように改憲を第一義的優先課題として突っ走ろうというのではない。しかし「改憲合意」ができるような状況に世論を誘導しようという意味をここから読み取ることができる。そしてこのマニフェストに引用されている2005年の「憲法提

言」は、「制約された自衛権」「国連の集団安全保障への参加の明記」「軍事組織へのシビリアンコントロール」「必要最小限の武力行使」という形で「9条改憲」の立場を明確にし、かつ憲法附属法としての「安全保障基本法」の制定をうたって、事実上、海外派兵を容認するものだった。

民主党幹事長として党の「最高実力者」として自他ともに認める小沢一郎が自由党党首だった当時『文芸春秋』1999年10月号に発表した「日本国憲法改正試案」は、憲法3原則（国民主権、基本的人権の尊重、平和主義）に「国際協調主義」をプラスして「4原則」とし、「国際協調」のための海外派兵を正当化するものだった。またこの小沢「改正試案」は「公共の福祉」のために「個人の自由を制限する」必要を主張し、「伝統や文化に基づいた日本人独自の内面的資質」に憲法前文で言及することも訴えている。中曽根康弘らの天皇制ナショナリズムの信条への同調だ。

新首相である鳩山由紀夫の場合はもっとあけすけだ。彼が2005年に発表した『新憲法私案』（PHP新書）では、現憲法の9条2項「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない」を「最も欺瞞的」と攻撃し、自衛軍の設置と「集団的自衛権」の「制限的な行使」をも容認している。彼は天皇の「元首化」を主張し、昨年には超党派の「新憲法制定議員同盟」の顧問にも就任している。

私たちは、鳩山政権の下で単純に「改憲攻撃」が加速するとは思わない。安倍政権の挫折を民主党政権が拙速に乗り越えることはできないだろう。しかし鳩山、小沢の両巨頭が改憲問題に関しては自民党の同根であることを忘れるべきではない。「日米同盟」が必然化する派兵と改憲圧力ははねかえす私たちの運動が、民主党政権の下でいっそう重要になっている。

(国富建治／事務局)

これまで政治の話なんか絶対にすることのなかった相手、例えばいつも行く美容院の若いコまで「すごい変化ですよ〜」なんて話題にしてきたから、やっぱ「すごい」みたい。「歴史的」とか「日本が変わる」とか空疎な言葉を飛び交わせた挙げ句の、お決まりの「失望感」もマスコミが早々に用意している。野党になって急進化する自民党やら危機感をもった民間右翼やらによって、今後ナショナリズムと排外主義のスパイラルが作

# 憲法喧嘩

られていくのを想像するのは、げに恐ろしい。これは終わりの始まりじゃなかるうか。▶別次元の話だが、有能なビジネスウーマン目線で各政党マニフェストを採点し、「文句を言うばかりでなく、共に行動を起こして日本を変えよう」と呼びかける、勝間和代に代表される「参画派」の増殖も私には気持ち悪かった。ますます嫌な方向に向かう世の変化を注視して、せいぜい悪口を言いまくってやろうと思う。(た)

## 第13期新しい反安保行動をつくる実行委員会への参加・賛同を！ 9.22立ち上げ集会「今こそ日米安保条約を問う！」への参加を！！

1995年9月の米兵による少女レイプ事件によって噴出した、沖縄からの米軍基地に反対の声に呼応して、1996年春に新しい反安保行動をつくる実行委員会が生まれました。以来、沖縄の米軍基地を中心とした、日米安保体制の再編強化の問題、さらに、自衛隊の海外派兵や国内の戦争国家体制づくりに反対する行動に全国各地の運動と連携しながら首都圏で取り組んできました。

最近の情勢は、恒久派兵法の先取りたる海賊対策法の制定や宇宙の軍事利用への踏み込み、武器輸出三原則の見直し、さらには年内にもまとめられる次期防衛大綱へ、敵基地先制攻撃能力の保有が検討されるなど、ますます危険な方向へ加速されつつあります。

こうした危険な状況は、民主党への政権交代でも続きます。むしろ、民主党の主張や、その先に想定され得る「大連立」を考えるならば、安全保障や平和憲法をめぐる情勢にとっては、それはさらに危機に棹さすものと言わざるを得ません。

しかしながら、小沢一郎元民主党代表の「日本防衛には第7艦隊以外には必要ない」との発言をめぐる自民党・民主党のやりとりや、民主党政権誕生に対する米国政府の過敏な対応が象徴するように、政権交代は、日米安保体制についての議論を呼び起こすきっかけになるでしょう。

さらには、来年2010年は、日米安保条約改正、60年安保闘争から50年の節目に当たります。その点からも、「日米安保」

に対する注目が多少は高まることが期待できます。

そうしたなかで、私たちは、さまざまな運動体とも連携をしつつ、「安保反対！」「安保破棄！」の声を、これまで以上に大きくしていく試みに取り組んでいこうと考えています。

米軍再編に抗した沖縄を始めとする全国各地の闘いに、首都圏で「安保反対！」の声を大きくすることで連帯しよう！実行委員会への参加・賛同を呼びかけます。

【参加・賛同費】個人1000円／団体3000円

【郵便振替】口座番号：00160-2-36988

加入者名：新しい反安保行動をつくる実行委員会  
また、下記のように立ち上げ集会を行います。ぜひ、ご参加下さい。（梶野宏／新しい反安保行動をつくる実行委員会）

.....

### 60年安保から50年 今こそ日米安保条約を問う！

講師：〈日米安保体制〉という問題 ▶ 武藤一羊（ピープルズ・プラン研究所）

沖縄密約問題とは何か ▶ 日隅一雄（沖縄密約情報不開示処分取り消し請求訴訟弁護団）

日時：9月22日（火・休）17：45～／資料代：800円

場所：文京区民センター・2A（地下鉄春日駅・後楽園駅）

主催：新しい反安保行動をつくる実行委員会  
（Fax：03-5275-5989）

## 沖縄にもグアムにも米海兵隊基地はいらない！ 新政権に沖縄基地問題の解決、自衛隊の海外からの撤収を！！ 10月12日「戦争あかん！ 基地いらん！ 09関西のつどい」

今年の「戦争あかん！ 基地いらん！ 関西のつどい」は、これまでどおり、しないさせない戦争協力関西ネットワーク、おおさかユニオンネットワークなど大阪や地域で反戦・平和運動を担っている労働組合、市民団体など6団体の呼びかけでつくられた実行委員会の主催で持たれる。これもここ数年と同じく大阪平和人権センター（多くの都府県では平和フォーラムという名前で活動している）が協賛している。

今年のメインテーマは「沖縄にもグアムにも海兵隊基地はいらない」とし、メインゲストに米グアム州議会副議長のベンジャミン・クルズさんと沖縄からは基地・軍隊を許さない行動する女たちの会の高里鈴代さんに来てもらうことになった。海兵隊のグアム移転については、沖縄の反基地運動の中でも意見が分かれる中で集会はグアムへの移転に反対する方向を選んだ。

その他の取り組みは関西・大阪で永年沖縄民謡を含むシンガー活動を続けてこられた宮里ひろしさんの唄、つい前の選挙で衆議院議員になった服部良一さんの国会・国政報告などがなされる。オープニングとしては韓青同大阪本部の若者のソルチャンゴ（韓国民族楽器の演奏）もなされる。集会終了後会場の大阪城野外音楽堂から京橋までのデモも企画されている。

今年の集会は、奇しくも民主、社民、国民新党の政権協議

で、普天間飛行場の閉鎖、辺野古、高江の新基地建設問題が取り上げられる中で持たれることになった。民主党は、政権が近づくにつれ、自ら掲げていた「普天間飛行場の県外、国外移転」の方針さえマニフェストから削除し、選挙中・選挙後は安保・外交問題ではますます日米同盟を前提に路線を変え、「対等な日米関係」などど吹く風のような態度に変わりつつある。政権協議のために、沖縄の反基地闘争だけでなく民主党議員まで動員して、基地問題の解決、地位協定の見直しの明文化を迫り、「せめて民主党のマニフェストに書いたくらいの表現を」と迫る社民党に対して、誠実に応えるつもりはない。何よりも今月末の国連総会時のオバマ・鳩山の日米首脳会談でアメリカ側を怒らせたくないという。アメリカが快くうけいれる範囲での安保・基地問題の解決が沖縄の人びとの問題を解決するなどあり得ない。

原点に立ち返った安保・沖縄・基地問題の解決をめざす大衆運動の力を作り出さなければならない。集会とデモを大成功させよう。（星川洋史／関西共同行動）

.....

### 戦争あかん！ 基地いらん！ 関西のつどい

開場 12:30／開会 13:00

会場：大阪城野外音楽堂（JR環状線、地下鉄森之宮下車）

資料代：500円 集会終了後デモ



## 報告◆おんなの幸せに手本はいらない!

——天皇制がなくなったら、こんないいことあるよ!

昨年は大阪で開催した「日本女性学研究会」と「女性と天皇制研究会」との共催による集会。今年は「おんなの幸せに手本はいらない!」と題して、2009年8月29日に東京で行われた。

ゲストでお招きした堀江有里さんは日本基督教団京都教区の牧師、ECQA（信仰とセクシュアリティを考えるキリスト者の会）メンバー。「“わたし”の場から考える天皇制——ひとりのレズビアンから、宗教批判の立場から」と題して、日本基督教団での運動や歴史から問われたこと、ご自身の「天皇」体験から話を始められた。“明るい運動”や“ポジティブなスローガン”といった、今の運動にありがちな傾向に疑問をもち、「わかりやすさ」が求められ、「陰気臭さ」が嫌われる時代だからこそ、あえてその「陰気臭い」運動を地道にしていきたい、と語られた。堀江さんの言葉や言葉遣い、その定義にこだわり、その中の矛盾や曖昧さを無視しないでいる姿勢に、日頃の自分のいいかげんさと思うお話だった。

続いてフェミニズムの「ものわりのよさ」という観点から話をされた大橋由香子さん（SOSHIREN 女〈わたし〉のからだから）。運動の過程で、たとえば70年代の反婚姻制度の主張が夫婦別姓運動になったり、不妊治療の当事者を責めないようにという配慮から生殖技術への批判が弱くなったり、というような、ある意味「ものわり」がよくなって

きたことへの問題を話された。荒木菜穂さん（日本女性学研究会）は、なぜ天皇制は好かれるのにフェミニズムは嫌われるのだろうか？ というユニークなお話。フェミニズムを「啓蒙」や「救済」と捉えるメンタリティは、天皇制を支持するメンタリティと通底するものではないか、と述べられた。海妻径子さん（ジェンダー論）は、現在の不安定な社会、雇用形態のなかで、伝統的な家族というセーフティネットを用いようとしているが、雇用のあり方、保障のあり方を変えるわけでもなく、女性を家族労働者として搾取していこうとする姿勢に対する問題点を挙げられた。本山央子さんは、女性や外国人を取り込み利用しながら、根本的にはなにも受け入れない現実、「純粋な日本人の血」という幻想を再生産しているのに天皇制は深く関与している。少なくとも天皇制がなくならない限りレイシズム、セクシズムはなくならない、と述べられた。

長時間にもかかわらず全員が話し足りない感じだったのは、たんに主催者側の時間配分の不手際だけではなく、盛り沢山の課題、問題点がそこにはあるからだ。天皇制を考えようとすると、かくもたくさんの課題が積まれてしまう。それぞれが今回の課題を持ち帰り、それぞれの足場のなかで一つひとつを噛みしめながら、「陰気臭い」運動に生かしていこう!

（中村ななこ／女性と天皇制研究会）

## 報告◆防災訓練は日米有事合同訓練

8月30日、東京都総合防災訓練が世田谷区・調布市を軸に強行された。石原都政下の防災訓練は、2000年のビッグ・レスキュー（「首都を守れ!」）以来、自衛隊参加で有事訓練まがいの展開と連携、住民動員が巧妙に進行し、06年以降は、「帰宅困難者輸送」に米軍の戦闘用艦艇まで登場という、日米連携の合同有事訓練の様相となってきた。

2000年以降は、訓練当該地域の運動体が呼びかけて広範な実行委がつくられ、当日の監視・抗議情宣行動・集会・デモが続けられてきた。今回も、東京南西部～三多摩の仲間が中心となって、練馬、立川（テント）、中野、中部、北部、東部（荒川・墨田・山谷&足立実行委）などが、呼びかけて「自衛隊・米軍参加の東京都防災訓練に反対する実行委員会2009」が立ち上げられ、当日の監視行動、デモ（三軒茶屋）、屋内集会（新代田）を終日行動として闘い抜いた。

この日に先立って、実行委として東京都防災部、調布市総合安全防災課に質問状を提出、それぞれ折衝の場を設けたが、とりわけ東京都は、米軍や自衛隊の関与については肯定的であり、何の疑問も懸念もないことがよく分かった（いつしか、都職労など組合の抗議や反対声明もなくなってしまった）。ましてメディアは、前も後も衆院選一色で、わずかに「赤旗」が、小さな記事をのせたくらい。

さて当日は、3つの班に分かれて早朝から監視行動を開始

する。世田谷会場は、自衛隊中央病院を拠点とした広域医療活動がメインで、米軍ヘリが屋上に離着陸を繰り返し、重傷者を搬送（本来は東京湾に停泊の米軍艦艇に運ぶはずが、何と台風のために海上展開は中止に!）など。調布市会場では、都立武蔵野の森公園をベースキャンプに自衛隊が部隊展開と野営訓練など、仙川会場は、区と市が連携して住民の避難誘導、少年少女消防団や高校生、商店会らが連携しての負傷者搬送など。いずれの会場でも、監視団に制服・私服が執拗に付きまとい、見学が妨害されることもしばしば。

その後、三軒茶屋の丸山公園に60人が集まってデモに出発。繁華街から自衛隊三宿駐屯地前まで、抗議の声を上げた。さらに電車で移動して、新代田駅前の代田区民センターで60人が報告集会。まず各監視団からの報告と分析がなされた。連帯のあいさつは、渋谷のじれん、反天連、昨年秋、国民保護訓練反対行動を取り組んだ長野の仲間、目黒で軍事医療センター建設反対を訴える宮本なおみさん、関東大震災で虐殺された朝鮮人慰霊碑建設に取り組む墨田の仲間、都議・福土さんの秘書から。さらにパトリオットミサイルはいらない! 習志野基地行動実行委員会のメッセージで、集会を終えた。報告パンフを今秋11月に刊行予定。

（藤田五郎／山谷労働者福祉会館活動委員会）

## 報告◆右翼の介入はねのけ、「ハンテン展」が成功!

本紙前号で予告した「〈天皇即位20年奉祝〉に異議あり! え〜げんにせーよ共同行動」のイベント「ハンテン展〈まつろわぬ者たちの祭〉——私たちの20年とはどんなものであったのか〈展示〉と〈表現〉」は、9月6日、文京区民センターで盛況のうちに終えることができた。

11の創意に満ちた展示(ブース)をはじめ、トークやビデオ、歌、パフォーマンスなど、さまざまな「出し物」があり、天皇制に「まつろわぬ人びと」が一堂に会して、濃密な時間と空間を共にする、楽しい催しになったのではないかと思っている。詳しい内容は、共同行動のニュース「anti20」の次号で御報告できるはずである。

ところで、ここでは、集会の中身とは少し別個の問題について、御報告しておかなければならない。

集会の直前になって、同じ建物の同じ階の別の部屋を「ハンテン展をつぶす」ために右翼が借りていることがわかった。「在日特権を許さない会」のブログにもそれをにおわせる記述があった。この「在特会」や、常にそれと行動を共にしている「主権回復を目指す会」は、各地で集会やデモをしたり、三鷹のロラネットの集会妨害に見られるように、この間急速に行動を活発化している排外主義右翼だ。私たちも多く参加した今年の8・15行動では、靖国神社にほど近い九段下交差点で、野次馬右翼を含めて大量に膨れ上がった彼らによって、執拗なデモの妨害がなされたばかりだった。彼らが会場にぶ

つけて部屋を確保するというのは、たぶん初めての事態。背筋に冷たいものが流れなかったといえば嘘になる。

そして当日。共同行動のよびかけにこたえて、早朝から多くの仲間たちが集会防衛のためにかけつけてくれた。そして、集会参加者も含めた全体の力で集会をやりぬくことができた。この場を借りてお礼を申し上げたい。

会館内での妨害行動は、おそらく警察から警告を受けて断念したようだ。集会開始の前後、街宣車10台が会場の前で、大音量で長時間にわたって街宣。また14人もの右翼が会館に入り込もうとする場面もあったが、一步も足を踏み入れさせなかった。その後、部屋を予約した本人である「主権回復を目指す会」の西村修平なども会館の入り口の前に姿を見せたが、しばらく悪罵を投げつけただけで、捨てぜりふをはいて引き上げていった。

この文章のタイトルに「右翼の介入はねのけ、『ハンテン展』が成功!」と付けさせてもらったが、こんなふうにならざる報告しなければならない事態はやはり普通ではない。残念ながらこういう事態はまだまだ繰り返されるだろう。警戒を怠らず、だがけっして萎縮したりそれへの対応にばかり意を注ぐのではなく、私たちの多彩な表現と、それにもとづく共同の力を発揮することで、右翼の狙いを粉碎していこう。

(北野 誉／共同行動)

## 憲法を読む◆『好戦の共和国アメリカ——戦争の記憶をたどる』

(油井大三郎・著／2008年／岩波新書)

著者は、「アメリカはなぜ好戦的なのか、デモクラシーの先駆者を自負するように……」という問いかけに答えるために、本書を書いたと論じている。この問いへの結論はこうだ。「アメリカはまさに『デモクラシーの先駆者』を自負するがゆえに『好戦的』になっていったといえるだろう」。これに以下の文章が続く。

「しかし、デモクラシーは、元来、国籍や人種、民族、性別に関係なく、普遍的に人権を尊重する思想であるはずである。それにもかかわらず、アメリカ人の間に外国の戦争犠牲者に対する無関心がしばしば見られるが、それは、アメリカの民主主義には『国民民主制』という厳然とした『国境』があるためであろう。とくに、アメリカの場合、『主権』の絶対性への信念は現在でも強固であり、国連などの国際機関でアメリカの意思が通らないと、しばしば分担金の支払いを拒否したり、『単独行動』に走るのはいずれである」。

このアメリカの「主権の絶対性への信念」とは、自国の主権の絶対性への信念であり、その絶対的信念は、他国の主権を平然と踏みしめることを正当化し続けてきたものであることを、この「戦争史」としての「アメリカ」論は歴史的に示してくれている。とにかく戦争による建国(独立戦争)から、軍事のヒーローが大統領となる伝統は積み上げられてきているのだ。植民地時代から独立革命期の「市民武装」や「文民統制」といった政治文化の伝統が、どのように時代(戦争の時代)を通じて変化を重ねながら連続してきたかが、緻密に整

理されているのだ。先住民に対しては「無限定戦争」を展開してもあたりまえという「野蛮」さは、アメリカ共和国の建国の起源に埋め込まれ、継承され続けている伝統である。そして「民主主義」(文明)のためと正当化する戦争文化は、スタートの時代からだ。

この詳細に書かれた「戦争文化」史を読み終わって思うのは、日本の中でもうまれている初の黒人大統領オバマ幻想の危険性だ。

著者は、大統領選挙で「イラク戦争を批判し、『ハト派』として期待されているオバマ候補が、一方でアフガン戦争の完遂を主張しているのを見ると、改めてアメリカにおける『好戦性』の根深さを感じさせられた。それゆえ、あえて今回の大統領本選挙に間に合うように刊行した」と、これまた「おわりに」に書いている。

私たちは、このすさまじい戦争帝国(内戦を含めた)の歴史を、著者とともにたどりなめすことを通して、あらためて日本はどういう国の軍隊と「軍事同盟」なるものを結び続け、その軍隊に自衛隊がいまや組み込まれつつあるという現実が何を意味するのかを考えてみるべきである。日本は戦後、『「国益」の実現手段として戦争を正当視する『正戦』論』が自明の思想をこえる「非武装」(九条)理念をかかげる憲法をせっかく手にしたのであるから。著者の示すアメリカ内部の「非戦論」の潮流と連帯する反「改憲」・反戦運動の持続の必要性を痛感させられた。

(天野恵一／事務局)



# 反改憲ニュースクリップ

2009年8月27日～9月8日

## 明文改憲派議員は 大量落選、しかし……

【8月27日】〈憲法問題〉改憲をめぐる論議は、前回総選挙に比べ低調になっている。「国を守る自衛隊を憲法の中でうたう必要がある。ただ、今一番大事なのは民生の安定で、すぐ議論するつもりはない」。民主党の鳩山代表は将来的な改憲の必要性に言及しながらも、「鳩山政権」での優先順位は低いことを強調。鳩山氏は改憲論者として知られて、「自衛軍」の保持や一院制導入を柱とする改憲試案をまとめたこともある。しかし、民主党の衆院選マニフェスト（政権公約）では、改憲は末尾で「慎重かつ積極的に検討」と記されているにすぎず、鳩山氏ら同党幹部が選挙戦で取り上げることはほとんどない。自民党は、麻生太郎首相が街頭演説で安全保障分野での民主党の国会対応を批判するなど、支持基盤である保守層へアピールしたが、こちらも憲法問題には時間を割いていない。「大上段の議論をしても駄目。国民は盛り上がっていない」（麻生首相側近）と、集票にはつながらないと判断している。〈歴史教科書〉埼玉県教育委員会は県立中学校と特別支援学校で使う教科書を採択した。社会科歴史的分野では、侵略戦争を美化する「新しい歴史教科書をつくる会」は採択されなかった。〈母子加算〉舛添厚生労働相が25日の閣議後記者会見で、「働く能力と機会があるのに怠けている人に貴重な税金を使うつもりはない」との自らの発言（18日）について、「生活保護の母子加算の話をしたときに言ったつもりだ」と「弁明」。これに対して生活保護の母子加算の復活を求めている生活保護問題対策全国会議などが厳しく抗議した。

【8月28日】〈失業率〉総務省が発表した7月の完全失業率（季節調整値）は、前月より0.3ポイント悪化の5.7%となり、過去最悪を更新した。

【8月31日】〈総選挙投票率〉今回の総選挙の投票率（小選挙区）は69.28%だった。前回より1.77ポイント高く、総選挙に小選挙区比例代表並立制が導入された96年以降の5回では過去最高。〈大敗公明〉公明党の太田代表、北側幹事長が総選挙の歴史的敗北の責任をとって辞任する意向を表明。〈防衛省予算〉防衛省が2010年度予算の概算要求をまとめた。総額は09年度当初予算比3%増の4兆8,460億円。ミサイル防衛システム強化として、地对空誘導弾パトリオットミサイルを全国に拡大配備するための関連経費944億円を計上した。

【9月1日】〈連立協議〉社民党の福島党首と国民新党の亀井代表が社民党本部で会談し、近く始まる民主党との連立政権協議で、与党間の政策調整の場を設けるよう求めていく方針で一致した。また、衆院で308議席を握る民主党への発言力を確保するため、両党が連携を強めていくことを確認した。福島は、「憲法審査会を動かして憲法9条を変えることを少

なくとも4年間はしないことで、うまく折り合いを付けられればと思う」と述べ、衆参両院の憲法審査会を始動させないことを連立参加の条件として求めていく考えを示した。〈改憲派議員〉共同通信の衆院選の当選者アンケートによると、改憲についての賛成派は64.1%で、民主党の56.5%、自民党の88.6%が何らかの改正に賛成した。改憲派の内訳をみると、民主党で最も多かったのは「9条以外の部分的改正」の35.4%で、「9条を含め部分的改正」が13.1%、「全面的改正」は8.0%。また、自民、公明、民主、国民新など超党派の国会議員、元議員でつくる改憲派の議員集団「新憲法制定議員同盟」所属の議員は大量落選した。現職の衆院議員で同盟に加わっていたのは139人。そのうち今回総選挙で再選したのは53人とどまった。〈小選挙区の弊害〉今回の総選挙で、民主党は小選挙区で221議席（議席占有率73.7%）を獲得したが、得票率は47.4%（3,348万票）であり、同党の得票率で小選挙区定数を比例配分すると142議席となり、多数派に過大な議席が与えられ「勝ちすぎ」現象をうみだす小選挙区制度の弊害が鮮明に現れた。

【9月6日】〈米の武器輸出〉ニューヨーク・タイムズ紙は米議会調査局の報告書を基に、08年の米国による通常兵器輸出契約額が経済不況にもかかわらず増大し、前年比約49%増の378億ドル（約3兆5,000億円）と、世界全体の約68%を占めたと報じた。報告書は増大の理由として「中東やアジアからの新規大型受注に加え、世界各地の顧客が部品調達や保守管理の契約を継続しているため」と分析。米国と途上国・地域の「大型商談」には、アラブ首長国連邦の防空システム（65億ドル）、モロッコの戦闘機配備（21億ドル）、台湾の攻撃型ヘリコプター（20億ドル）などが含まれる。

【9月7日】〈イスラエル〉イスラエルのバラク国防相は占領地ヨルダン川西岸のユダヤ人入植地で住宅約460戸の建設許可を出した。同国のネタニヤフ右派政権が入植住宅の建設許可を出したのは3月の発足後初めて。パレスチナ和平交渉の再開を目指すオバマ米政権は入植活動の全面停止を要求、新規許可にも反対を表明していたが、イスラエルが「ノー」を突きつけた格好。

【9月8日】〈連立協議〉民主、社民、国民新3党の幹事長らが会談し、連立政権樹立に向けて詰めの協議を行った。交渉のレベルを政策責任者から格上げし、与党間の政策調整の仕組みと合わせて協議したが、外交・安全保障政策をめぐる民主、社民両党の溝が埋まらず、結論を持ち越した。外交・安保政策めぐり、民主党は「沖縄県民の感情も踏まえ、基地の在り方をはじめとする日米2国間の課題の解決を図る」との文案を提示。これに対し、米軍普天間飛行場の名護市辺野古沿岸部への移設計画見直しを求めてきた社民党は、なお内容が不十分と反発。さらに、日米地位協定の見直しも盛り込むよう主張した。〈日本の教育費〉経済協力開発機構が加盟国の06年国内総生産に占める教育費の公財政支出割合について調査結果を公表、比較が可能な28カ国で日本は3.3%と下から2番目だった。文部科学省は昨年、教育振興基本計画にGDP比5%とする目標を盛り込もうとしたが、財務省の猛反発で見送った経緯がある。日本は最下位だった05年調査の3.4%より0.1ポイント減少。

# 私も一言 94

島 京子 (九条の会・小平)

衆議院選挙で、マスコミの予想(大騒ぎ)通り、民主党が圧勝した。まるで小泉郵政選挙の再来のようだと感じたのは、私だけではないと思う。投票率が上がった、政権交代が実現した、それは、悪い事ではないけれど、比例代表まで、何も民主党に投票しなくても……。自分で考えて投票先を決められない有権者が多過ぎるのでは? と思ってしまう。

私は、二大政党制が本当に良い事なのか疑問だ。それよりは、健全野党が成長する方が大切なのではないかと。昔、まだ社会党がある程度の力を持っていた頃は、小泉政権後の様々な悪法がどんどん成立してしまうような事態はなかった。民主党一人勝ちの今回の結果は、一つ間違えば、民主党の大

暴走を招きかねないのではないかと危惧する。

鳩山氏は、あの中曽根康弘が会長を務める「新憲法制定議員同盟」の「顧問」である。この同盟には民主党議員数名も名を連ねている。鳩山氏の目指す本当の所がどこなのか、私たちは気を緩めずに監視していかなければいけないと思う。

ところで、鳩山氏の地方分権では、基礎自治体ができるだけのことをするのが基本のようだが、この基礎自治体とは、どうも「道州制(=国民を統制しやすくする?)」の事らしい。

先日NPO法人有機農産物普及・堆肥化推進協会主催の生ごみ交流会に参加した時に、高知県梼原〔ゆすら〕町の取り組みが紹介された。梼原町は人口4,200人の小さな町だが、地球温暖化防止の為に、実に様々な試みをしている。森林保全と水利活用、棚田保全のオーナー制度、風力発電による売電、そして地産地消への積極的な取り組み。どれも、予算を確保しつつの取り組みで感心した。

最近、地方の小さな町村で、独自のこうした取り組みが多々見られるが、民主党の地方分権が始動することで、こういった試みが潰されない事を願う。

## 集会・行動情報 9/19~10/12

▶9/19(土) 武力で平和はつくりえない——アフガニスタンに緑と生命を◆中村哲(医師/ペシャワール会)◆手話通訳あり◆13:30~◆社会文化会館ホール(地下鉄有楽町線永田町駅下車2番出口徒歩3分)◆800円◆主: World Peace Now(電話:03-3221-4668)

▶9/22(火・休) 60年安保から50年——今こそ日米安保条約を問う!◆武藤一羊、日隅一雄◆17:45 開場/18:15 開始◆文京区民センター/2A(都営三田線春日駅すぐ)◆800円◆主: 新しい反安保行動をつくる実行委員会(Fax:03-5275-5989)

▶9/25(金) 原子力空母ジョージ・ワシントンの隠された修理を暴く◆石川巖(軍事リポーター・元朝日新聞編集委員)◆18:30~◆横須賀総合福祉会館5階第2研修室(京浜急行汐入駅徒歩6分、JR横須賀駅徒歩8分)◆300円◆主: 非核市民宣言運動・ヨコスカ(046-825-0157)

▶9/26(土) 新政権で「防衛大綱」はどう変わるか◆青井未帆(成城大学)、各地からの報告も予定◆13:30~◆アカデミー茗台/7階学習室A(東京メトロ丸ノ内線茗荷谷駅徒歩7分/電話:03-3817-8306)◆700円◆主: 「防衛大綱」を問う集会実行委員会◆連絡先: ピープルズ・プラン研究所(03-6424-5748)

■第44回市民憲法講座——総選挙後の政治状況と憲法問題◆お話: 高田健◆18:30~◆文京区民センター/3C会議室(都営地下鉄三田線春日駅すぐ)◆800円◆主: 許す

な! 憲法改悪・市民連絡会(電話:03-3221-4668)

■放送を語る会20周年記念のつどい「NHK番組改変事件」◆永田浩三、長井暁、戸崎賢二、西野瑠美子、原寿雄◆12:00~◆石神井公園区民交流センター/展示室兼集会室(西武池袋線石神井公園駅下車、北口から徒歩1分)◆800円◆主: 放送を語る会([http://www.geocities.jp/hoso\\_katarukai/](http://www.geocities.jp/hoso_katarukai/))、練馬・文化の会

▶10/1(木) 住民自治と住基ネット連続学習会(第2回)住基ネットの目的と地方自治◆お話: 池上洋通(多摩住民自治研究所)◆19:00~◆くにたち福祉会館/講座室(電話:042-575-3221/JR南武線谷保駅北口徒歩10分)◆500円◆主: 住基ネットいらない国立市民の会(電話:042-576-1726)

▶10/9(金) 鳩山政権と核の「先制不使用」◆田窪雅文(「核情報」主宰)◆18:30~◆文京区民センター/3D会議室(都営地下鉄三田線春日駅すぐ)◆700円(会員500円)◆主: 国連・憲法問題研究会(電話:03-3264-4195)

▶10/12(月・休) 戦争あかん! 基地いらん! 09関西のつどい◆ベンジャミン・クルズ(米グアム州議会副議長)、高里鈴代(基地・軍隊を許さない行動する女たちの会)、国会報告、アピール、音楽など◆集会終了後にデモ◆12:30~◆大阪城野外音楽堂(JR環状線、地下鉄森之宮駅下車)◆500円◆主: 同つどい実行委員会◆連絡先: 全港湾大阪支部(電話:06-6575-3131)ほか

### 事務局から~

◆ぜひ定期購読を! 支援を! 年間定期購読費(第5期:2009年6月~2010年5月/月2回発行/24号分)は4,000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。